



## 平成28年11月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年1月13日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 エスプール  
 コード番号 2471 URL <http://www.spool.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 浦上 壮平  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部担当 (氏名) 佐藤 英朗 TEL 03-6859-5599  
 定時株主総会開催予定日 平成29年2月23日 配当支払開始予定日 平成29年2月24日  
 有価証券報告書提出予定日 平成29年2月24日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト・金融機関向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 平成28年11月期の連結業績（平成27年12月1日～平成28年11月30日）

#### （1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年11月期	9,236	27.1	507	753.2	496	902.2	408	—
27年11月期	7,267	10.0	59	△71.3	49	△74.2	△68	—

（注）包括利益 28年11月期 407百万円（－％） 27年11月期 △68百万円（－％）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年11月期	135.85	130.24	48.2	15.6	5.5
27年11月期	△22.86	—	△9.7	2.1	0.8

（参考）持分法投資損益 28年11月期 0百万円 27年11月期 △0百万円

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年11月期	3,717	1,041	27.8	344.52
27年11月期	2,664	663	24.7	218.74

（参考）自己資本 28年11月期 1,034百万円 27年11月期 656百万円

#### （3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年11月期	725	△480	138	1,074
27年11月期	△253	△388	513	691

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年11月期	—	0.00	—	10.00	10.00	30	—	4.3
28年11月期	—	0.00	—	10.00	10.00	30	7.4	3.6
29年11月期(予想)	—	0.00	—	18.00	18.00		16.2	

### 3. 平成29年11月期の連結業績予想（平成28年12月1日～平成29年11月30日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,206	21.1	203	△17.9	197	△18.2	108	△45.7	36.29
通期	10,824	17.2	583	14.8	571	15.0	334	△18.0	111.35

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年11月期	3,003,400株	27年11月期	3,003,400株
28年11月期	62株	27年11月期	62株
28年11月期	3,003,338株	27年11月期	3,003,338株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年11月期の個別業績（平成27年12月1日～平成28年11月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年11月期	870	32.8	△21	—	77	△54.8	185	374.9
27年11月期	655	△22.6	8	△88.1	170	198.7	39	△59.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年11月期	61.82	59.27
27年11月期	13.02	13.00

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
28年11月期	2,292		835		36.1	275.78		
27年11月期	1,939		679		34.7	223.96		

(参考) 自己資本 28年11月期 828百万円 27年11月期 672百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績・財政状態に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	6
(4) 事業等のリスク .....	7
2. 企業集団の状況 .....	11
3. 経営方針 .....	12
(1) 会社の経営の基本方針 .....	12
(2) 目標とする経営指標 .....	12
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	12
(4) 会社の対処すべき課題 .....	13
(5) その他、会社の経営上重要な事項 .....	13
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	13
5. 連結財務諸表 .....	14
(1) 連結貸借対照表 .....	14
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	16
連結損益計算書 .....	16
連結包括利益計算書 .....	17
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	18
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	20
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	21
(継続企業の前提に関する注記) .....	21
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	21
(会計方針の変更) .....	22
(未適用の会計基準等) .....	23
(表示方法の変更) .....	23
(セグメント情報等) .....	23
(1株当たり情報) .....	25
(重要な後発事象) .....	26
6. 個別財務諸表 .....	27
(1) 貸借対照表 .....	27
(2) 損益計算書 .....	29
(3) 株主資本等変動計算書 .....	30

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度のわが国経済は、個人消費が低迷し、また、中国の成長率鈍化を始めとする世界経済の減速により、国内景気については足踏み状態が続いております。一方で、雇用情勢については昨年来の人材不足感が継続しており、厚生労働省が発表した平成28年11月の全国の有効求人倍率は1.41倍と、25年ぶりの高水準となっております。幅広い業種で求人が増加し、特に最近では教育・学習支援業、訪日外国人客の増加で宿泊・飲食サービス業で求人が増えており、雇用の改善傾向が続いております。

当社グループにおいても、当連結会計年度は企業の人材ニーズが強く、採用人員の定着率向上に寄与するグループ型派遣を展開する人材派遣サービスが大きく拡大しました。また、障がい者雇用支援サービスにおいても、顧客企業の障がい者雇用の受け皿となる農園を新たに2つ開設することができました。一方、収益改善が喫緊の課題となっているスマートメーター設置業務についても、業務の徹底的な見直し及び改善等により、黒字転換を達成しました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は9,236,016千円（前連結会計年度比27.1%増）、営業利益は507,825千円（前連結会計年度比753.2%増）、経常利益は496,623千円（前連結会計年度比902.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は408,007千円（前連結会計年度は68,663千円の親会社株主に帰属する当期純損失）と大幅な増収と損益改善を達成し、過去最高の売上高と利益を計上いたしました。

なお、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」、「当期純損失」を「親会社株主に帰属する当期純損失」としております。

平成28年11月期 連結業績

(単位：千円)	平成27年11月期	平成28年11月期	増減率
売上高	7,267,934	9,236,016	27.1%
営業損益	59,523	507,825	753.2%
経常損益	49,551	496,623	902.2%
親会社株主に帰属する当期純損益	△68,663	408,007	—%

当連結会計年度のセグメント業績（セグメント間内部取引消去前）は以下のとおりであります。

①ビジネスソリューション事業

株式会社エスプールロジスティクスにてロジスティクスアウトソーシングのサービスを、株式会社エスプールプラスにて障がい者雇用支援サービス及び付随する農園運営事業を、株式会社エスプールエンジニアリングにてスマートメーター設置業務等のフィールドマーケティングサービスを、株式会社エスプールセールスサポートにてマーチャンダイジング及び販売促進等のサービスを提供しています。

当連結会計年度においては、低採算案件の見直しを行い、物流センター運營業務を大幅に縮小した主力のロジスティクスアウトソーシングサービスで売上が減少しておりますが、スマートメーター設置業務、セールスサポート業務及び障がい者雇用支援サービスが拡大し、前述のロジスティクスアウトソーシングサービスの売上減少を補いました。障がい者雇用支援サービスにおいては、千葉県と愛知県に新たな農園を開設し、前連結会計年度と比較して、およそ1.5倍の区画数の販売がありました。また、損益面では、新農園を開設した障がい者雇用支援サービスの増収効果に加え、前述のとおりスマートメーター設置業務においても、業務改善や家庭向け電力小売り自由化に伴う臨時的な業務の受託により黒字化を達成し、営業利益が大きく増加しております。その結果、当連結会計年度の売上高は3,440,391千円（前連結会計年度比14.6%増）、営業利益は583,873千円（前連結会計年度比256.7%増）と増収増益を達成することができました。

②人材ソリューション事業

株式会社エスプールヒューマンソリューションズにおいて、人材派遣、人材紹介等、人材に係わるサービスを提供しています。

当連結会計年度においては、前述のとおり企業の人材不足感が継続しており、主力のコールセンター業務、特に北海道等の地方のコールセンターにおいて需要が好調に推移しました。損益面においては、社会保険料及び雇用保険料負担の増加により、売上総利益率がやや低下しましたが、拠点の効率的な運営に努めた結果、販売費及び一般管理費の増加を抑えることができました。その結果、当連結会計年度の売上高は5,832,843千円（前連結会計年度比35.6%増）、営業利益は529,208千円（前連結会計年度比46.6%増）と増収増益を達成することができました。

平成28年11月期 セグメント別業績

売上高（単位：千円）	平成27年11月期	平成28年11月期	増減率
報告セグメント	7,303,217	9,273,235	27.0%
ビジネスソリューション事業	3,000,923	3,440,391	14.6%
人材ソリューション事業	4,302,293	5,832,843	35.6%
調整額	△35,283	△37,218	－%
合計	7,267,934	9,236,016	27.1%

営業利益（単位：千円）	平成27年11月期	平成28年11月期	増減率
報告セグメント	524,571	1,113,081	112.2%
ビジネスソリューション事業	163,696	583,873	256.7%
人材ソリューション事業	360,875	529,208	46.6%
調整額	△465,048	△605,256	－%
合計	59,523	507,825	753.2%

次期の見通し

次期の経済環境は、アメリカでの政権交代のリスクやEUの金融市場の混乱等の不安要素はあるものの、緩やかな景気回復傾向のもと、雇用環境や所得環境の改善が続くものと見込んでおります。このような環境の下、当社グループでは、平成27年11月期よりスタートさせた中期経営計画の3期目を迎えます。

現中期経営計画では、外部環境の変化に対応し、継続的に成長できる経営基盤を構築することを目標としております。次期においては、好調な人材派遣サービスや障がい者雇用支援サービスで一定の収益を確保しつつ、持続的な成長を達成するために、新規事業の創出はもちろんのこと、既存事業についても高付加価値化やサービスラインの拡大・充実化等、積極的な投資を行ってまいり所存であります。

以上の基本方針より、次期の業績につきましては増収増益を見込みます。売上高は10,824,800千円、営業利益は583,000千円、経常利益は571,000千円といずれも過去最高を更新する見込みであります。

セグメント別の次期業績見込みは以下のとおりです。

売上高 (単位：千円)	平成28年11月期	平成29年11月期 予想	増減率
報告セグメント	9,273,235	10,944,800	18.0%
ビジネスソリューション事業	3,440,391	3,986,800	15.9%
人材ソリューション事業	5,832,843	6,958,000	19.3%
調整額	△37,218	△120,000	－%
合計	9,236,016	10,824,800	17.2%

営業利益 (単位：千円)	平成28年11月期	平成29年11月期 予想	増減率
報告セグメント	1,113,081	1,261,470	13.3%
ビジネスソリューション事業	583,873	662,710	13.5%
人材ソリューション事業	529,208	598,760	13.1%
調整額	△605,256	△678,470	－%
合計	507,825	583,000	14.8%

(2) 財政状態に関する分析

①財政状態の変動状況

当連結会計年度末の流動資産は、前連結会計年度末から630,838千円増加し、2,542,437千円となりました。売上の増加に伴って、売掛金が233,111千円増加した他、営業キャッシュ・フローの増加を主要因として、現金及び預金が383,718千円増加しております。

当連結会計年度末の固定資産は、前連結会計年度末から421,977千円増加し、1,174,838千円となりました。障がい者雇用支援サービスのニーズの高まりに対応するため、株式会社エスプールプラスにて既存農園の増設と新農園の建設が進んだこと等により、有形固定資産が402,946千円増加しました。

当連結会計年度末の流動負債は、前連結会計年度末から761,481千円増加し、2,277,474千円となりました。短期金利の低下に伴い長期金融から短期金融へのシフトを積極的に行った結果、短期借入金が330,000千円増加しました。また、業容の拡大に伴って、未払給与を中心とした未払費用が116,417千円、未払金が105,276千円、未払消費税等が81,892千円、それぞれ増加しております。

当連結会計年度末の固定負債は、前連結会計年度末から86,375千円減少し、398,199千円となりました。株式会社エスプールプラスの農園の拡大に伴い、同施設に係る資産除去債務が69,775千円増加したものの、約定弁済により長期借入金が159,836千円減少しております。

当連結会計年度末の純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益により408,007千円増加し、一方、第16期期末配当により30,033千円減少し、1,041,602千円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の現金及び現金同等物は383,718千円増加し、1,074,764千円となりました。各活動によるキャッシュ・フローの状況と要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度比979,338千円増加の725,792千円の収入(前連結会計年度は253,546千円の支出)となりました。これは、税金等調整前当期純利益が前連結会計年度と比較し477,714千円増加して484,540千円であったことに加え、減価償却費が168,065千円、賞与引当金の増加が19,468千円、並びに役員賞与引当金の増加が30,000千円あったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度比92,022千円増加の480,153千円の支出(前連結会計年度は388,130千円の支出)となりました。これは、主に、株式会社エスプールプラスが運営する農園の増設・開設のための設備投資等による有形固定資産の取得による支出441,686千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、138,079千円の収入(前連結会計年度は513,433千円の収入)となりました。主な内訳は、短期借入金の増加による収入330,000千円及び長期借入金の返済による支出162,176千円であります。短期金利が大きく下がったため、短期借入金の借り増しを行っております。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年11月期	平成25年11月期	平成26年11月期	平成27年11月期	平成28年11月期
自己資本比率	11.0	12.4	35.1	24.7	27.8
時価ベースの自己資本比率	48.6	153.4	152.4	92.4	122.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	10.4	1.7	—	1.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	4.3	22.7	—	81.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、継続的な企業価値の向上と、それを通じた株主還元積極的に取り組んでまいります。配当につきましては、財務体質の強化と成長のための事業投資を最優先としつつも、連結での株主資本配当率5%を目安として安定的、かつ、持続的な向上に努めてまいります。

以上の方針に基づき、当連結会計年度においては、1株当たり10円の期末配当を実施する予定であります。また、次期につきましては、1株当たり18円の期末配当を実施する予定であります。

なお、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定めております。



(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性のある主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に記載しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。本株式に関する投資判断は、以下の事業等のリスク及び本項以外の記載事項を、慎重に検討した上で行われる必要があります。また、以下の記載は当社の事業もしくは本株式への投資リスクを完全に網羅するものではありませんので、その点ご注意ください。

なお、文中における将来に関する事項は、本資料提出日現在において当社が判断したものであります。

①当期及び次期以降の営業損益について

当社グループは、ビジネスソリューション事業及び人材ソリューション事業という主力2事業に注力し、当連結会計年度は営業黒字を計上し、平成29年11月期も営業黒字の見込みであります。

当社グループでは、次期以降も引き続きアウトソーシングサービス等の今後成長が期待できる事業への経営資源の重点投入等を通じて継続的な収益性の確保を見込んでおりますが、予期せぬ事象の発生により当社グループの財政状態、経営成績に重大な影響を与える恐れがあります。

②事業の許認可について

当社グループの人材派遣サービスは、労働者派遣法に基づく一般労働者派遣事業として以下のとおり厚生労働大臣の許可を受けております。労働者派遣法は、一般労働者派遣事業の適正な運営を確保するために、派遣事業を行う者(事業主)が、派遣元事業主としての欠格事由に該当したり、労働者派遣法もしくは職業安定法の規定またはこれらの規定に基づく命令処分に違反したりする場合には、事業の許可を取消され、または事業の全部もしくは一部の停止を命じられる旨を定めております。また、本許可には有効期限があり、その円滑な更新に努めるとともに、法令遵守の徹底や法令リスク管理等に努めております。

現在、本許可が取り消しとなる事由は発生しておりませんが、万一、将来何らかの理由により法令違反に該当し、一般労働者派遣事業の許可取消しや当該業務の全部または一部の停止の命令を受けた場合や許可の有効期間満了後に許可が更新されない場合には、一般労働者派遣事業を営むことができず、当社グループの事業運営に重大な影響を与える恐れがあります。

許可番号 般13-304642

許可年月日 平成21年12月1日

有効期間 平成24年12月1日から平成29年11月30日まで

③法的規制について

当社グループの行う事業に適用のある労働基準法、労働安全衛生法、労働者派遣法、職業安定法、労働者災害補償保険法、健康保険法及び厚生年金保険法その他の関連法令は、労働市場を取り巻く社会情勢の変化に応じて今後も改正、解釈の変更等が想定されます。今後何らかの制度変更が行われた場合、当社グループが行う事業についても、影響を受ける可能性があります。

④個人情報の管理について

当社グループは、事業を行う上で、派遣スタッフ等の個人情報を保有しており、基幹業務システムにて一括管理しております。そしてこれらの個人情報の取扱については、個人情報の保護に関する規程を定め、万全の管理体制を施しております。また、不正アクセス、破壊及び改ざんに対して、基幹業務システムのセキュリティ投資を積極的に行い、厳正な対策を講じております。

物流関連や販売関連の派遣業務、コンサルティングやアウトソーシングの業務では、当社グループ社員や派遣スタッフが、顧客管理下の個人情報や営業機密に触れる機会があります。当社グループでは、顧客の営業機密管理及び漏洩防止のため、全ての社員・派遣スタッフに対して、採用時に守秘義務に関する誓約書を取り付けております。また、特に日常的に個人情報に触れる機会のある社員・派遣スタッフに対しては、個人情報取扱規程にもとづき継続的な教育・研修を行いその重要性の啓蒙に努めております。

以上のような対策を講じても、個人情報の漏洩や不正使用などの事態が生じた場合、当社グループのイメージの悪化等により、当社グループ事業及び業績に影響を与える可能性があります。

なお、当社では、個人情報の厳格な管理を徹底すべく、平成16年4月より社団法人日本クレジット産業協会の資格制度である「個人情報取扱主任者」の取得奨励を行っております。また、平成17年12月に、財団法人日本情報処理開発協会が認定するプライバシーマークの認証を取得しております。

⑤業務上災害及び器物破損等の賠償責任について

人材派遣サービス及びアウトソーシングサービスの受託業務の遂行にあたって発生する労働災害や器物破損などの責任については、原則として、当社グループが責任を負っております。派遣スタッフの労働災害については、業務従事スタッフはすべて雇用契約を締結して労働者災害補償保険法に基づく労災保険に加入しており、労働災害発生リスクに備えております。また、当社グループでは、業務遂行中の器物破損等の賠償責任リスクに備えて、財物損壊・身体障害・人格権侵害等の対人対物損害を補償する損害保険に加入しております。

以上の対応にかかわらず、労働契約上の安全配慮義務違反（民法第415条ほか）や不法行為責任（民法第709条）、債務不履行や瑕疵担保責任などに基づく損害賠償義務を負う可能性があります。この場合、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥社会保険について

当社グループは、業務実施にあたる派遣スタッフを短期間で雇用するため、健康保険法、厚生年金保険法の範囲内で当社グループにて定めた運用方針に基づき、原則として、社会保険適用除外者としております。ただし、当社グループでは、これらの関係法令に従い、一定の勤務実績に達した派遣スタッフは、社会保険（健康保険及び厚生年金保険）に加入させる取り扱いを行っております。

当社グループでは関係法令を遵守しておりますが、今後関係法令やその解釈の変更が行われた場合並びに所轄官庁の判断により指摘を受けた場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、今後、関連法令の改正や社会情勢の変化等により、当社グループの社会保険負担額が増加する可能性があり、この場合には当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑦事業投資について

平成28年11月30日現在、当社グループは連結子会社5社、関連会社2社で構成しております。今後当社グループとしては、グループ間の情報共有や既存営業網の共有等を通じてグループ業績を向上させていく所存です。しかし、必ずしも見込みどおりになるとは限らず、今後の動向によっては、固定資産の減損、関係会社株式評価損等により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑧特定販売先への依存度が高いことについて

当社グループでは現在、特定の販売先への依存度が高くなっております。販売先上位10社の売上占有率は以下のとおりです。

	平成26年11月期	平成27年11月期	平成28年11月期
販売先上位10社の売上占有率 (%)	44.6	44.0	44.1

当社グループでは、業容の拡大とともに人材・インフラ等の整備を進めており、今後、他の成長業界への顧客開拓を行い集中傾向を是正していく方針であります。しかしながら、これら主要顧客の戦略の変化その他の要因により主要顧客との取引高が減少した場合には、当社グループ業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨基幹業務システムについて

当社グループでは、人材派遣サービスについて受注から売上債権管理、スタッフの個人情報からシフト管理・勤怠管理・給与管理、業務の進捗管理・業績管理のほぼすべてを、自社開発基幹業務システム「S-Pool Boy」にて行っております。当システムは、専用ネットワークを通じて全国の支店とリアルタイムで結ばれており、設立以来、当社グループ事業の急速な拡大と業務効率改善に大きな役割を果たしております。当社グループでは、基幹業務システムの障害に備えるため、バックアップサーバーの設置を行っております。また地震等の災害に備えるため、国内最高水準のデータセンターに運営を委託しております。しかしながら、何らかのトラブルにより基幹業務システムが停止した場合、当社グループ業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、今後も情報システム投資を積極的に行い、サービス面・コスト面での差別化を図っていく計画ですが、これらの投資が収益拡大に直結するとは限らず、投資に見合った利益を上げられない場合、投資資金を回収できない可能性もあります。

⑩会社規模について

当社グループは設立第18期を迎えておりますが、平成28年11月30日現在、正社員205名、契約社員206名、臨時従業員数89名と小規模な組織となっており、内部管理体制もこのような規模に応じたものとなっております。今後の企業規模及び事業の拡大に応じて人員の増強を図るとともに、内部管理体制を強化していく予定ではありますが、業務の拡大や社会的要請に対して適切、かつ、十分な人的・組織的対応ができなかった場合、事業拡大に影響を与える可能性があります。

⑪業歴及び業界の歴史が浅いことについて

当社は平成11年12月に設立されましたが、事業の業歴が短いため期間業績比較を行うために十分な財務数値を得られない上、当社グループの過年度の経営成績だけでは、今後当社グループが継続的に売上高を増加させ、安定的に利益を確保できるかどうかの判断材料としては不十分な面があります。

また、当社グループの属する業界の歴史はいずれも比較的浅く事業環境が短期間に変動する可能性があり、当社グループが対応しきれない場合、当社グループ業績に影響を受ける可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、平成28年11月30日現在、当社及び子会社5社（(株)エスプールヒューマンソリューションズ、(株)エスプールプラス、(株)エスプールロジスティクス、(株)エスプールセールスサポート、(株)エスプールエンジニアリング）、関連会社2社（イーカム・ワークス(株)、S-POOL BANGKOK CO.,LTD.）により構成されております。

なお、連結子会社であった株式会社エスプールエコロジーは当連結会計年度に清算しております。また、GENIXY株式会社は、社名をイーカム・ワークス株式会社に変更しております。

当社グループの事業における当社及び当社子会社の位置付け、並びにセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

### ビジネスソリューション事業

株式会社エスプールロジスティクスにてロジスティクス分野のアウトソーシングサービスを提供しています。当サービスでは、顧客の物流センターや物流プロセスの全部又は一部分を請け負い、現場での労働者の業務遂行の指示やその他の管理を行い業務を完遂させるセンター運營業務や、顧客の荷物を預かり発送業務を請け負う梱包・発送代行業務を提供しております。

株式会社エスプールプラスでは、同社が運営する農園を顧客企業の障がい者雇用の受け皿として活用してもらう障がい者雇用支援サービスと職業訓練を受けた障がい者を顧客企業へ紹介する人材紹介サービスを行っております。

株式会社エスプールエンジニアリングでは、通信関連のフィールド調査アウトソーシングサービスやスマートメーター関連の業務を行っております。

また、株式会社エスプールにて行っているシニア層を活用した顧問派遣サービスや採用募集に対する応募者対応を代行する採用支援サービス、株式会社エスプールセールスサポートにて行っている対面型の会員獲得、加入促進業務等のセールスプロモーション分野でのアウトソーシングサービスも当事業セグメントに含まれております。

### 人材ソリューション事業

株式会社エスプールヒューマンソリューションズにおいて、人材派遣、人材紹介等、人材に係わるサービスを提供しており、主要な運營業務はオフィスサポート人材派遣事業と店頭支援人材派遣事業であります。

オフィスサポート人材派遣事業は、コールセンターや事務処理センターといった顧客のカスタマーセンターに特化した人材派遣事業であります。カスタマーセンターでの採用コスト、研修教育コスト、雇用管理に係る事務コスト等の人材関連コストの削減や定着率の向上といった顧客のニーズに対応しております。

店頭支援人材派遣事業は、販売や契約獲得といった店頭における運營業務への人材派遣事業であります。携帯電話販売や家電製品販売の要員の派遣等を行っております。単なる人材派遣にとどまらず、営業成果を重視し、営業現場の巡回や研修等の周辺サポートを充実させることにより、顧客の売上増加・販売促進費削減に貢献しております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「人を育て、組織を元気にする!」ということを経営ミッションとして掲げております。コアとなる良い商品、サービス、ブランドもしくはテクノロジーを持っているにも拘わらず、リーダーシップ力の欠如、マーケティング力の不足、高コスト体質等のため競争優位を獲得できていない企業が多く見られます。当社グループのミッションは、このような顧客企業とビジョンを共有したビジネスパートナーとなり、人材・組織開発と戦略的アウトソーシングによって企業変革を実現し、共に成長していくことであります。

当社グループは、このような経営ミッションの達成を通じて企業価値を向上させ、株主・投資家を含むすべての利害関係者に信頼される企業を目指します。

#### (2) 目標とする経営指標

付加価値の向上と積極的な規模拡大の両立を追求してまいります。当面は、売上高営業利益率5%以上を経営目標といたします。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

『常に新たな価値を提供し成長し続けるNo.1アウトソーシング・プロバイダーとなる』ことを中期的な目標とし、ビジネスソリューション事業や人材ソリューション事業といったコア事業での積極的な規模拡大を図る従来の基本方針を継承しつつ、新たな取り組みにも挑戦してまいります。

##### ①基本方針の継承

長期的な安定成長につながる事業基盤をより盤石なものとするため、前中期経営計画の基本方針を発展的に継承してまいります。営業面では、高い成長が期待できる市場への集中展開を図るとともに、付加価値の高いアウトソーシングサービスを通じてお客様にとって必要不可欠なビジネスパートナーとなることで強固な顧客基盤の確立を推進します。

経営面では、事業ポートフォリオ戦略を推進し、異なる事業領域に複数の収益事業を持つことで外部環境の変化に強い企業体を目指してまいります。また、社会貢献性の高い分野での事業拡大を志向し、事業活動を通じて社会的な課題の解決に寄与することで、企業価値の向上に努めてまいります。

##### ②新たな取り組み

事業ポートフォリオの多様化を進めるため、前中期経営計画で築いた財務基盤をベースとして、新規事業投資やM&Aによる新たな事業領域の創出にも取り組んでまいります。事業シナジーが高く、当社グループの持つノウハウを活用することで、より一層の成長もしくは事業再生が可能な事業を対象としてまいります。

また、アウトソーシングサービスおよび人材関連サービスを核とする当社が継続的な成長を維持していくためには、労働力の安定確保が不可欠となります。労働力人口の減少に対応していくため、主婦やシニアなどの潜在労働力の活用に取り組むとともに、外国人労働力の活用を視野に東南アジア地域での人材確保に向けた準備を進めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、当連結会計年度においては、収益基盤を強化するために、①ストックビジネスの強化、②低収益事業の改善、③新たな収益の柱の構築の3点を基本方針として事業を推進してまいりました。

その結果、①のストックビジネスの強化については、障がい者雇用支援サービスにおける農園運営や採用支援サービス等、継続収入のサービスが各事業で増加しました。また、サービスの高付加価値化の推進により、ストック収入部分の値上げにも一部成功しております。一方で、全体的な比率としてはまだまだ低いという課題も残りました。

②の低収益事業の改善については、スマートメーター設置業務の黒字化に成功し、また、ロジスティクスアウトソーシングの事業内容の転換が進みました。一方で安定した利益が創出できる体制の構築については、継続課題となっております。

③の新たな収益の柱の構築については、前述のとおりスマートメーター設置業務の収益化に目処が立った他、採用募集に対する応募者対応を代行する採用支援サービスを立ち上げる等、新規事業の創出も積極的に行ってまいりました。しかし、人材派遣サービスや障がい者雇用支援サービスへの利益依存度が依然として高いのも事実であります。

次期連結会計年度においては、上記の残された課題の解決に取り組みつつ、以下の3点を基本方針として事業に取り組んでまいります。

①好調な人材派遣サービス等の既存事業において、短期的な業績も追求しつつ、持続的な成長のための投資も実行してまいります。

②従来のグループ内での新規事業立ち上げに加え、事業投資による新たな収益機会の確保も目指してまいります。

③次のステージに向けて組織体制の強化を図り、分権的組織への移行を推進してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の必要性が乏しく、また、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準を採用しております。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢等を踏まえ、検討を進めていく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当連結会計年度 (平成28年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	691,045	1,074,764
受取手形及び売掛金	1,031,995	1,265,106
商品	9,294	23,653
繰延税金資産	71,846	112,132
その他	111,622	68,241
貸倒引当金	△4,204	△1,460
流動資産合計	1,911,599	2,542,437
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	464,582	916,672
減価償却累計額	△79,730	△161,829
建物及び構築物(純額)	384,852	754,843
車両運搬具	43,227	104,967
減価償却累計額	△17,144	△41,566
車両運搬具(純額)	26,082	63,400
土地	26,522	55,422
建設仮勘定	45,545	28,694
その他	143,324	155,892
減価償却累計額	△70,747	△99,728
その他(純額)	72,576	56,164
有形固定資産合計	555,579	958,526
無形固定資産		
ソフトウェア	50,164	56,520
その他	257	257
無形固定資産合計	50,421	56,777
投資その他の資産		
投資有価証券	535	16,910
敷金及び保証金	145,471	140,748
その他	27,085	29,027
貸倒引当金	△26,232	△27,151
投資その他の資産合計	146,860	159,534
固定資産合計	752,861	1,174,838
資産合計	2,664,460	3,717,275



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当連結会計年度 (平成28年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	110,589	132,632
短期借入金	470,000	800,000
1年内返済予定の長期借入金	162,176	159,836
未払金	129,077	234,354
未払法人税等	33,359	80,946
未払消費税等	131,480	213,373
未払費用	436,405	552,822
賞与引当金	8,175	27,643
役員賞与引当金	—	30,000
その他	34,729	45,864
流動負債合計	1,515,993	2,277,474
固定負債		
長期借入金	405,558	245,722
繰延税金負債	16,325	20,009
資産除去債務	62,692	132,467
固定負債合計	484,575	398,199
負債合計	2,000,568	2,675,673
純資産の部		
株主資本		
資本金	351,138	351,138
資本剰余金	201,138	201,138
利益剰余金	104,101	482,075
自己株式	△53	△53
株主資本合計	656,324	1,034,297
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	638	402
その他の包括利益累計額合計	638	402
新株予約権	6,930	6,901
純資産合計	663,892	1,041,602
負債純資産合計	2,664,460	3,717,275

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
売上高	7,267,934	9,236,016
売上原価	5,431,197	6,550,520
売上総利益	1,836,736	2,685,495
販売費及び一般管理費	1,777,213	2,177,670
営業利益	59,523	507,825
営業外収益		
受取利息	325	121
持分法による投資利益	—	810
受取手数料	1,125	1,671
その他	112	326
営業外収益合計	1,562	2,930
営業外費用		
支払利息	9,888	9,119
貸倒引当金繰入額	—	3,533
持分法による投資損失	243	—
支払手数料	1,402	1,400
その他	—	79
営業外費用合計	11,533	14,132
経常利益	49,551	496,623
特別損失		
固定資産除却損	2,655	12,083
本社移転費用	40,071	—
特別損失合計	42,726	12,083
税金等調整前当期純利益	6,825	484,540
法人税、住民税及び事業税	48,990	113,534
法人税等調整額	26,498	△37,001
法人税等合計	75,488	76,533
当期純利益又は当期純損失(△)	△68,663	408,007
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失(△)	△68,663	408,007

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△68,663	408,007
その他の包括利益		
持分法適用会社に対する持分相当額	△171	△235
その他の包括利益合計	△171	△235
包括利益	△68,835	407,771
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△68,835	407,771
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計
当期首残高	351,138	201,138	202,797	△53	755,020	809	809
当期変動額							
剰余金の配当			△30,033		△30,033		
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△68,663		△68,663		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△171	△171
当期変動額合計	—	—	△98,696	—	△98,696	△171	△171
当期末残高	351,138	201,138	104,101	△53	656,324	638	638

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	454	756,284
当期変動額		
剰余金の配当		△30,033
親会社株主に帰属する当期純損失(△)		△68,663
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,475	6,303
当期変動額合計	6,475	△92,392
当期末残高	6,930	663,892

当連結会計年度(自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計
当期首残高	351,138	201,138	104,101	△53	656,324	638	638
当期変動額							
剰余金の配当			△30,033		△30,033		
親会社株主に帰属する当期純利益			408,007		408,007		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△235	△235
当期変動額合計	—	—	377,973	—	377,973	△235	△235
当期末残高	351,138	201,138	482,075	△53	1,034,297	402	402

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	6,930	663,892
当期変動額		
剰余金の配当		△30,033
親会社株主に帰属する当期純利益		408,007
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△28	△263
当期変動額合計	△28	377,710
当期末残高	6,901	1,041,602

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	6,825	484,540
減価償却費	86,850	168,065
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△11,338	△1,823
賞与引当金の増減額 (△は減少)	26	19,468
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△14,600	30,000
受取利息	△325	△121
支払利息	9,888	9,119
持分法による投資損益 (△は益)	243	△810
固定資産除却損	2,655	12,083
減損損失	22,413	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△253,433	△233,111
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,849	△14,358
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,969	22,043
未払費用の増減額 (△は減少)	97,612	116,417
その他	△93,477	157,480
小計	△143,540	768,991
利息及び配当金の受取額	325	121
利息の支払額	△10,297	△8,885
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△100,034	△34,434
営業活動によるキャッシュ・フロー	△253,546	725,792
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△304,764	△441,686
無形固定資産の取得による支出	△24,193	△25,220
投資有価証券の取得による支出	—	△15,799
敷金及び保証金の差入による支出	△69,824	△27,703
敷金及び保証金の回収による収入	18,849	28,069
貸付金の回収による収入	610	187
その他	△8,808	2,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△388,130	△480,153
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額 (△は減少)	160,000	330,000
長期借入れによる収入	500,000	—
長期借入金の返済による支出	△116,966	△162,176
配当金の支払額	△29,600	△29,744
財務活動によるキャッシュ・フロー	513,433	138,079
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△128,243	383,718
現金及び現金同等物の期首残高	819,288	691,045
現金及び現金同等物の期末残高	691,045	1,074,764

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 5社

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の名称

(株)エスプールヒューマンソリューションズ

(株)エスプールプラス

(株)エスプールロジスティクス

(株)エスプールセールスサポート

(株)エスプールエンジニアリング

なお、前連結会計年度において連結子会社でありました(株)エスプールエコロジーは清算したため、連結の範囲から除いております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社数 2社

関連会社の名称

イーカム・ワークス(株)

S-POOL BANGKOK CO., LTD.

GENIXY(株)は、社名をイーカム・ワークス(株)に変更しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

たな卸資産

商品

障がい者雇用支援サービスにて運営する農園の栽培装置については移動平均法による原価法(連結貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。また、小売商品については売価還元法による原価法(連結貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法によっております。ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物	5年～22年
車両運搬具	2年～6年
その他	3年～15年

② 無形固定資産

ソフトウェア

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対する当連結会計年度の職務に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額(株主総会での決議見込額)を計上しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。



(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針(会計処理に関する部分)を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に係る会計基準」(企業会計審議会)を適用する際の指針を定めたものであります。

(分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの見直し)

- ・(分類1)から(分類5)に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ・(分類2)及び(分類3)に係る分類の要件
- ・(分類2)に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ・(分類3)に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ・(分類4)に係る分類の要件を満たす企業が(分類2)又は(分類3)に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成28年12月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「有形固定資産」の「その他」に含めていた「車両運搬具」及び「土地」は、資産の総額の100分の1を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「有形固定資産」の「その他」に表示していた213,074千円、「減価償却累計額」△87,892千円、「その他(純額)」125,181千円は、「車両運搬具」43,227千円、「減価償却累計額」△17,144千円、「車両運搬具(純額)」26,082千円、「土地」26,522千円、「その他」143,324千円、「減価償却累計額」△70,747千円及び「その他(純額)」72,576千円として組み替えております。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、アウトソーシング、人材派遣等の役務提供を主な事業としており、提供するサービスの特性から、報告セグメントを「ビジネスソリューション事業」、「人材ソリューション事業」の2つとしております。

「ビジネスソリューション事業」は、主にロジスティクスアウトソーシングサービス及び障がい者雇用支援サービス並びに当該サービスに付随する農園運営事業であります。セールスプロモーション分野のアウトソーシングサービスやフィールドマーケティングサービスも含まれております。

「人材ソリューション事業」は、人材派遣、人材紹介等、人材に係わるサービスを提供しており、主要な運営業務はオフィスサポート人材派遣事業と店頭支援人材派遣事業であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載のとおりであります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場価格に基づいております。また、報告セグメントの利益は営業利益の数値であります。

なお、当社グループは、内部管理上、事業セグメントに資産を配分しておりませんが、減価償却費は配分しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 2	連結損益計算書 計上額(注) 3
	ビジネスソリューション事業	人材ソリューション事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	2,985,179	4,282,754	7,267,934	—	7,267,934
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	15,744	19,538	35,283	△35,283	—
計	3,000,923	4,302,293	7,303,217	△35,283	7,267,934
セグメント利益	163,696	360,875	524,571	△465,048	59,523
その他の項目					
減価償却費	60,252	6,508	66,760	20,089	86,850

(注) 1. 当社グループは事業セグメントに資産の配分を行っていないため、資産の記載を行っておりません。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△465,048千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△462,823千円及びセグメント間取引消去△2,225千円であります。また、全社費用は、当社の管理部門に係わる費用であります。

(2) 減価償却費の調整額20,089千円は、各報告セグメントに配分していない共通資産及び当社の管理部門の減価償却費であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 2	連結損益計算書 計上額(注) 3
	ビジネスソリューション事業	人材ソリューション事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	3,422,982	5,813,033	9,236,016	—	9,236,016
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	17,408	19,809	37,218	△37,218	—
計	3,440,391	5,832,843	9,273,235	△37,218	9,236,016
セグメント利益	583,873	529,208	1,113,081	△605,256	507,825
その他の項目					
減価償却費	128,866	7,119	135,986	32,079	168,065

(注) 1. 当社グループは事業セグメントに資産の配分を行っていないため、資産の記載を行っておりません。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△605,256千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△596,839千円及びセグメント間取引消去△8,416千円であります。また、全社費用は、当社の管理部門に係わる費用であります。

(2) 減価償却費の調整額32,079千円は、各報告セグメントに配分していない共通資産及び当社の管理部門の減価償却費であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
	自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日	自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日
1株当たり純資産額	218円74銭	344円52銭
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり 当期純損失金額(△)	△22円86銭	135円85銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	130円24銭

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 平成27年11月30日現在	当連結会計年度 平成28年11月30日現在
純資産の部の合計額(千円)	663,892	1,041,602
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	6,930	6,901
(うち新株予約権(千円))	(6,930)	(6,901)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	656,962	1,034,700
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	3,003,338	3,003,338

3. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日	当連結会計年度 自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純 損失金額(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株 主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△68,663	408,007
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利 益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△68,663	408,007
普通株式の期中平均株式数(株)	3,003,338	3,003,338
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	129,407
(うち新株予約権(株))	—	(129,407)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在 株式数及び条件付発行可能株式の概要	平成24年4月6日取締役会 決議の有償ストック・オブ ション(新株予約権) 普通株式 160,000株 行使価格 208円	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年11月30日)	当事業年度 (平成28年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	316,495	189,554
売掛金	140,156	182,259
前払費用	35,067	43,577
繰延税金資産	45,335	80,562
関係会社短期貸付金	406,517	800,000
立替金	181,470	146,273
未収入金	119,268	126,745
その他	—	20
貸倒引当金	△2,797	—
流動資産合計	1,241,514	1,568,992
固定資産		
有形固定資産		
建物	46,359	55,092
工具、器具及び備品	39,129	44,370
その他	727	5,365
有形固定資産合計	86,215	104,827
無形固定資産		
ソフトウェア	45,728	51,075
その他	257	257
無形固定資産合計	45,985	51,332
投資その他の資産		
投資有価証券	—	15,799
関係会社株式	412,935	412,935
敷金及び保証金	141,850	137,128
破産更生債権等	124,125	21,950
貸倒引当金	△112,770	△20,475
投資その他の資産合計	566,140	567,338
固定資産合計	698,341	723,499
資産合計	1,939,855	2,292,491

(単位:千円)

	前事業年度 (平成27年11月30日)	当事業年度 (平成28年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	10,961	19,608
短期借入金	470,000	800,000
1年内返済予定の長期借入金	162,176	159,836
未払金	135,662	85,910
未払費用	62,326	48,621
未払法人税等	—	31,823
預り金	5,186	8,377
賞与引当金	1,151	8,004
役員賞与引当金	—	30,000
その他	7,289	19,426
流動負債合計	854,754	1,211,607
固定負債		
長期借入金	405,558	245,722
固定負債合計	405,558	245,722
負債合計	1,260,312	1,457,329
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	351,138	351,138
資本剰余金		
資本準備金	201,138	201,138
資本剰余金合計	201,138	201,138
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	120,390	276,037
利益剰余金合計	120,390	276,037
自己株式	△53	△53
株主資本合計	672,612	828,260
新株予約権	6,930	6,901
純資産合計	679,543	835,161
負債純資産合計	1,939,855	2,292,491

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当事業年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
売上高	655,604	870,685
売上原価	98,998	178,124
売上総利益	556,605	692,560
販売費及び一般管理費	547,883	713,587
営業利益又は営業損失(△)	8,722	△21,026
営業外収益		
受取利息	7,485	15,518
受取配当金	165,890	96,000
その他	112	801
営業外収益合計	173,487	112,319
営業外費用		
支払利息	9,888	9,119
貸倒引当金繰入額	—	3,533
支払手数料	1,402	1,400
その他	—	25
営業外費用合計	11,290	14,077
経常利益	170,919	77,215
特別損失		
固定資産除却損	2,655	1,746
本社移転費用	40,071	—
貸倒引当金繰入額	79,498	—
特別損失合計	122,225	1,746
税引前当期純利益	48,694	75,469
法人税、住民税及び事業税	△13,040	△74,984
法人税等調整額	22,633	△35,227
法人税等合計	9,592	△110,211
当期純利益	39,101	185,680

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日現在)

(単位:千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	351,138	201,138	201,138	111,322	111,322	△53
当期変動額						
剰余金の配当				△30,033	△30,033	
当期純利益				39,101	39,101	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	9,067	9,067	—
当期末残高	351,138	201,138	201,138	120,390	120,390	△53

	株主資本	新株予約権	純資産合計
	株主資本合計		
当期首残高	663,545	454	663,999
当期変動額			
剰余金の配当	△30,033		△30,033
当期純利益	39,101		39,101
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)		6,475	6,475
当期変動額合計	9,067	6,475	15,543
当期末残高	672,612	6,930	679,543



当事業年度(自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日現在)

(単位:千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計	
				繰越利益剰余金		
当期首残高	351,138	201,138	201,138	120,390	120,390	△53
当期変動額						
剰余金の配当				△30,033	△30,033	
当期純利益				185,680	185,680	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	155,647	155,647	—
当期末残高	351,138	201,138	201,138	276,037	276,037	△53

	株主資本	新株予約権	純資産合計
	株主資本合計		
当期首残高	672,612	6,930	679,543
当期変動額			
剰余金の配当	△30,033		△30,033
当期純利益	185,680		185,680
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)		△28	△28
当期変動額合計	155,647	△28	155,618
当期末残高	828,260	6,901	835,161